

教育に関する国際基準 2021

※2021 年から適用される新しい国際基準

WORLD ANTI-DOPING CODE
INTERNATIONAL
STANDARD
EDUCATION
2021

2021 年 1 月 1 日より、新たに「教育に関する国際基準（ISE）」が発効されます

以下は、アスリート、サポートスタッフ、競技団体、スポーツ関連団体、スポーツに関わるすべての方を対象に新しいルールを知ってもらうため、世界アンチ・ドーピング機構（WADA）が公開する「Factsheet on 2021 ISE(May 2020)」を JADA で翻訳したものです。

1. ISE の基本原則

- 競技者にとって、検査ではなくアンチ・ドーピング教育が初めての経験となるべきである。
- すべての競技者は、クリーンに競技をはじめ、その大多数は自分たちのキャリアを通じてクリーンに競技し続けることを望んでいる。そのため、アンチ・ドーピングプログラムはその目標を支えるものであるべきである。
- 国際レベルの競技者は全て、出国前に教育を受けるべきである。
- 「教育プログラム」は、各国・地域の文化やスポーツ環境に合わせて実施されるべきである。
- 誰もが教育に対して責任を持つ。
より効果的にリソースを活用することを確実にするため、署名当事者間が協調することが奨励される。
- リソースやキャパシティに関係なく、すべての署名当事者が ISE の要件を満たすことができる。

2. 主たる要件

- 署名当事者は教育プランを策定し、その進捗をモニタリングし、どのように実行されるか示し、毎年教育プランを評価しなければならない。
- 署名当事者は、それぞれの教育アクティビティを調整し、他機関と協力すべきである。
- 署名当事者は、少なくとも登録検査対象者リスト（RTP）に含まれる競技者と、制裁から復帰する競技者を含めた「教育プール(Education Pool)」を設置しなくてはならない。サポートスタッフについて、「教育プール」に含まない合理的根拠を示さなければならない。
- ISE の要件を満たすうえで、世界アンチ・ドーピング機構（WADA）は署名当事者にツールを提供する。

3. 役割と責務

- 国内アンチ・ドーピング機関（NADOs）
 - 自国内におけるアンチ・ドーピング教育の権威を有する。
 - 学校制度を通じて、アンチ・ドーピング教育の実施を奨励する。また、スポーツプログラムが学校制度に導入されていない国においては、スポーツシステム内で補完すること。
 - 国内競技連盟（NF）と協働して教育を実施すること。
 - 地域アンチ・ドーピング機関（RADO）に対して、教育プランと（該当する場合は）年間の概要/要約を提供すること。
- 国際競技連盟（IFs）
 - 国際レベルの競技者を対象とした「教育プログラム」を優先化する
 - ドーピング検査が実施されるすべての競技大会において、「競技大会での教育（Event-Based Education）」の実施を検討し、開催国の NADO、RADO、NF、主要競技大会機関（MEO）と協力すること。
 - NF に、NADO と協力するよう要請すること。
- 主要競技大会主催者（MEOs）
 - 開催する競技大会において、「競技大会での教育」を検討し、その実施のために現地組織委員会（LOC）、NADO、IF、NF と協力すること。



- 国内オリンピック委員会（NOCs）／国内パラリンピック委員会（NPCs）
 - NADO が存在しない場合、アンチ・ドーピング教育の権威を含め、その役割を引き受ける。
 - 主要競技大会の前に教育が確実に行われるよう、NADO と NF と協力する。
- 地域アンチ・ドーピング機関（RADOs）
 - 管轄地域におけるアンチ・ドーピング教育のナレッジセンターとなる。
 - 加盟国の教育実施を支援し、また支援を提供するために NADO、各国政府、NOC／NPC と協働すること。

4. 承認

- 署名当事者は、他の署名当事者の「教育プログラム」を認め、教育の重複を最小限に抑えるために別の「教育プログラム」を承認することができる。
- WADA は、実施に必要な関係者の追加的なリソースが最小限となるよう、ISE の要件を満たすために必要なツールをすでに提供している。